

第3回「経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス」検討部会議事要旨

日時 2019年3月6日 15:00～17:00

場所 日本財団2階第7会議室

出席者 小峰部会長、酒光委員、田中委員、福本委員、山田委員、日本財団、
ダイバーシティ就労支援機構

(主な発言)

- 推計対象となる就労困難者の範囲は、当部会でも議論し、企画委員会と調整する。その際、モデル事業の支援対象者との整合性を図りたい。
- 就労困難者数の推計に当たっては、現在無職の人と、現在就労していてもっと働きたい人とを分けて考える必要がある。
- 複数の就労困難タイプに重複して該当する人の扱いについて、重複者をどちらの区分に位置づけるのか、あるいは案分するのか、あるいは重複させたままで推計するのか、を検討する必要がある。
- 就労困難のタイプごとに個別の問題があるので、よく検討した方がいい。例えば、引きこもりの場合、多少の支援により、就労非希望⇒就労希望と変化することが考えられるので、これを推計にどう反映させるのかという問題がある。
- 行政データや、既存統計のマイクロデータの利用可能性も視野に入れたい。